

2022年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2022年8月12日 行政院主計総処発表
(仮訳)

I 概要

行政院主計総処は8月12日、2022年第1四半期の国民所得統計の修正、第2四半期の国民所得統計の速報値、2022年及び2023年の経済見通し、2021年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一. 2022年上半期のGDP

- (一) 2022年第1四半期の実質GDPの対前年(2021)同期比成長率(yoy)を+3.72%(修正前+3.14%)に修正した。
- (二) 2022年第2四半期の実質GDPの対前年同期比成長率(yoy)の速報値は+3.05%(7月時点の概算値+3.08%)、季節調整後の対前期比年率換算値(saar)は▲7.01%となった。
- (三) 2022年上半期の経済成長率は+3.38%となった。

二. 経済予測

- (一) 2022年第3・第4四半期の対前年同期比成長率(yoy)の予測値はそれぞれ+4.71%、+3.53%で、第1・第2四半期を合わせた2022年通年の経済成長率は+3.76%となり、2022年5月時点の予測値+3.91%から0.15%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万3,743米ドル、CPIは+2.92%となる見通し。
- (二) 2023年の経済成長率は+3.05%、一人当たりGDPは3万4,485米ドル、CPIは+1.72%となる見通し。

三. 所得配分

- (一) 2021年の一世帯当たりの平均可処分所得は109.1万元となり、前年比+1.0%となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は92.9万元、前年比+0.1%となり、世帯内人員数の要素を控除した一人当たり平均可処分所得は37.7万元、前年比+2.1%、一人当たり可処分所得の中央値は32.6万元、前年比+1.8%となった。
- (二) 全世帯の可処分所得金額を5等分し、その最上位平均と最下位平均との格差は6.15となり、前年より+0.02倍の微増となった。また、一人当たり所得を5等分した場合の同格差は3.91倍となり、前年比+0.07倍の微増となった。

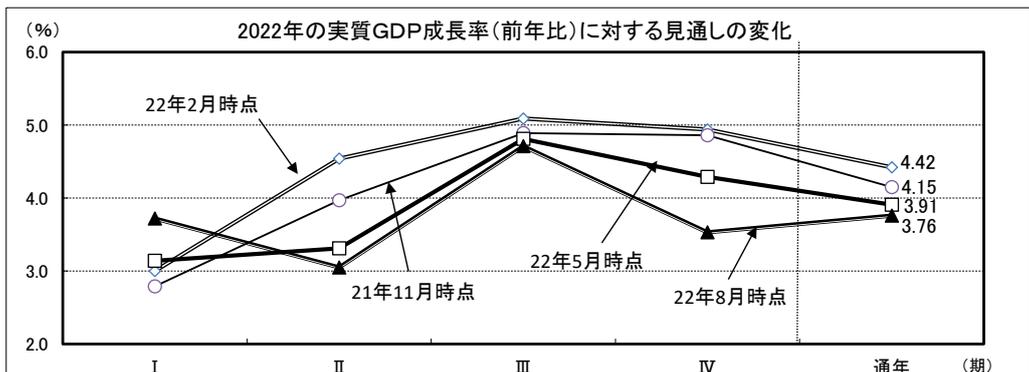
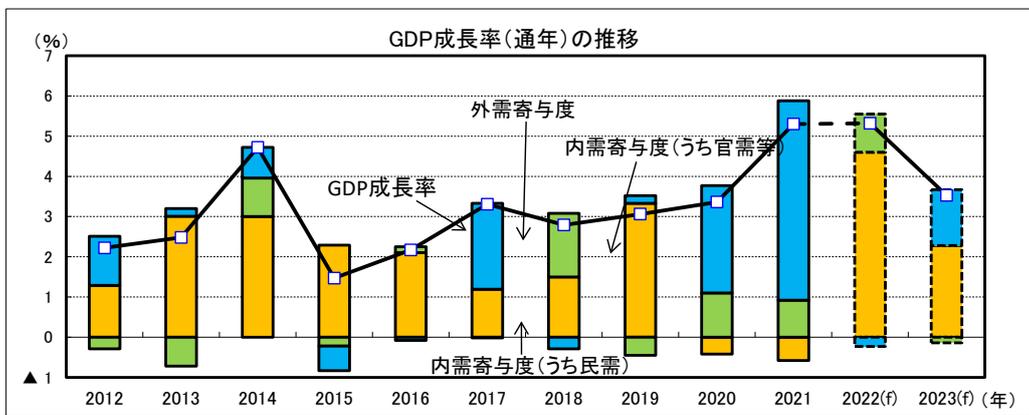
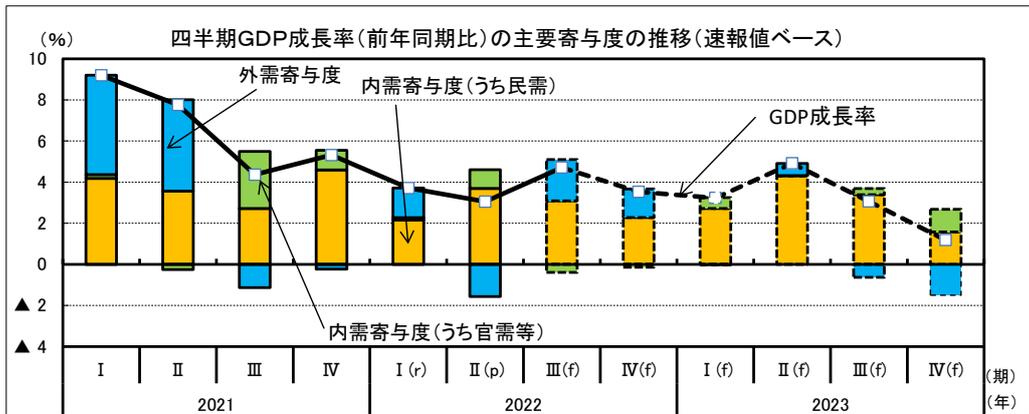
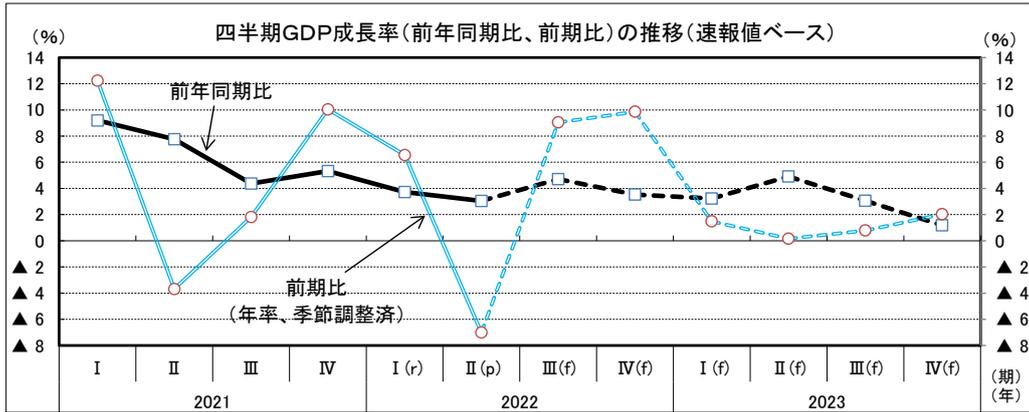
II 国民所得統計及び予測

一. 2022年第2四半期の経済成長率(速報値)

2022年第2四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+3.05%となり、7月時点の概算値(+3.08%)から0.03%の下方修正、5月時点の予測値(+3.31%)から0.26%の下方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は▲1.80%、同年率換算値(saar)は▲7.01%となった。

(一) 外需面について

1. 新興応用技術及びデジタル化への転換商機の持続的な需要拡大、原材料不足問題の改善を受けたこと、加えて物品価格の値上がりにより、2022年第2四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+15.38%(台湾元ベースでは+20.46%)となったものの、中国大陸のロック



ダウンの実施、及び最終消費産品への需要減少が三角貿易の純収入の頭打ちとなったことから、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+4.32%となった。

2. 輸入について、輸出増に伴う需要の増加、及び国際原材料価格が引き続き高水準で推移したほか、半導体生産設備、防疫用品購買の増加により、第2四半期の輸入（米ドルベース）は前年同期比+24.10%（台湾元ベースでは+29.61%）となった。このうち、農工業原材料、消耗品費はそれぞれ+27.07%、+19.62%となり、資本設備は+17.04%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+8.83%となった。
3. 輸出と輸入を相殺した純輸出の経済成長率全体への寄与度は▲1.56%となった。

（二） 内需面について

1. 第2四半期の民間消費は、新型コロナウイルス感染拡大の再発が消費を抑制したものの、前年同期に警戒レベル3の実施があったため基準値が低かったことから、民間消費は引き続きプラス成長を維持した。

- (1) 国民による国内の消費について、4月から域内感染者が再び増加し、民衆の外出意欲に影響を与えたものの、6月から感染状況の緩和に伴う消費の回復、且つ前年5月中旬より警戒レベル3の防疫規制措置が実施されていたことにより基準値が低かったことから、第2四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ+9.56%、+17.63%となり、レジャー娯楽関連サービス消費は明らかに増加し、台鉄（在来線）、台湾高鉄（台湾新幹線）及びMRT（地下鉄）の利用客は前年同期比約1割増となった。一方、上場会社の株取引高は昨年基準値が高かったことにより、前年同期比▲46.17%の大幅減となり、株式の取引手数料収入の減少をもたらした。各消費項目と合わせて、外国観光客の消費の影響、物価要因を控除した第2四半期の国内消費は+2.79%となった。

(2) 国民による海外消費について、各国の水際の防疫措置の持続緩和により、第2四半期の出国者数は増加し、国民の海外消費支出（速報値）は+32.72%となった。旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加したことから、GDP全体への影響はなかった。

- (3) 国民による国内外消費を計上した第2四半期の実質民間消費の成長率（速報値）は+2.89%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.28%となった。
2. 実質政府消費は+5.85%、経済成長全体への寄与度は+0.76%となった。
3. 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の持続、運輸業者による運搬力の向上により、第2四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+22.14%となった。このうち、国内製造業の投資財生産量は+6.77%となり、建築工事、機器設備及び運輸機械投資とも大幅に増加したことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第2四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+9.42%となり、経済成長率全体への寄与度は+2.56%となった。
4. 以上の各項目を合わせた第2四半期の内需全体の成長率は+5.46%、経済成長率全体への寄与度は+4.61%となった。

（三） 生産面について

1. 農業は、天候不順による農作物の産量減少により、第2四半期の農業の実質成長率は▲3.32%となり、経済成長率への寄与度は▲0.05%となった。
2. 工業生産の実質成長は+4.41%となった。このうち、製造業は高速演算、IoT、車載電子機器などテクノロジー応用の需要増加、クラウドサービスへの需要増加、サプライチェーン分断問題の漸次改善が情報・電子関連産品の持続増産をもたらしたものの、化学原材料、基本金属、機械設備などの伝統産業は需要減少に伴う生産の減少により、第2四半期の製造業生産指数は+3.86%となり、三角貿易の収益及び研

究開発などを合わせた第2四半期の製造業の実質成長率は+4.79%となり、経済成長率への寄与度は+1.57%となった。建築部門について、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築があったものの、昨年基準値が高かったことから、第2四半期の建築業の実質成長率は+1.75%となり、経済成長率への寄与度は+0.08%となった。

3. サービス業について、卸売業は半導体など電子部品販売の好調の持続、及び値上がり効果により、第2四半期の売上額は前年同期比+8.10%となった。小売業は6月以降新型コロナ感染状況が緩和したことにより消費が回復し、且つ前年同期に警戒レベル3の実施によって基準値が低かったことから、第2四半期の売上額は前年同期比+9.56%となった。物価要因を控除した卸売・小売業全体の实質成長率（速報値）は+1.71%となり、経済成長率への寄与度は+0.24%となった。運輸及び倉庫業は新型コロナの感染緩和により民衆の外出意欲が高まり、加えて昨年基準値が低かったことから、陸上の各旅客運搬量は多くがプラス成長となったものの、伝統産業の生産活動の低下を受けた貨物運搬への需要減少により、第2四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+0.50%となり、経済成長率への寄与度は+0.04%となった。飲食レストラン業も消費者の増加、昨年基準値が低かったことから、第2四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+17.63%となった。4～5月の観光宿泊施設の総収入は+9.23%となったことから、第2四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+10.55%となり、経済成長率への寄与度は+0.19%ポイントとなった。金融保険業について、銀行の利息収入純額は+12.11%となった一方、上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物業の売上収入は▲19.98%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第2四半期の金融・保険の実質成長率は+1.26%、経済成長率への寄与度は▲0.12%となった。

二. 2022年上半期の経済成長率+3.38%

- (一) 2022年第1四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+3.72%と5月時点の速報値(+3.14%)から0.58%ポイントの上方修正となった。このうち、民間投資は+8.79%と修正前の+6.64%から2.15%ポイントの上方修正となった。これは主に、中央銀行の国際収支(BOP)、各級政府の会計資料、経済部の「製造業投資及び運営概況調査」などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+1.60%、同年率換算値(saar)は+6.55%となった。
- (二) 第1四半期+3.72%、第2四半期+3.05%を合わせた2022年上半期の経済成長率は+3.38%となった。

三. 2022年下半年及び2023年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markitグローバルインサイトの7月の最新資料によると、新型コロナ感染拡大による世界経済への衝撃が漸次に緩和しているものの、ロシア・ウクライナ戦争が国際エネルギー及び農工業原材料需給の秩序を乱し、インフレを助長したことに対し、各国は利上げ等金融引締め策を実施した。このため経済成長が抑制され、2022年の世界経済の成長率は+2.7%(2022年5月の予測値から0.2%の下方修正)となり、2023年の経済成長率は+2.6%となる見通しである。このうち、2022年及び2023年の先進国経済はそれぞれ+2.1%(0.5%の下方修正)、+1.4%となり、新興国経済の成長率はそれぞれ+3.4%(0.2%の上方修正)、+4.1%となる見通しである。
2. 米国は急激な物価上昇を抑えるため、連邦準備銀行は積極的な利上げ及びバランスシートの縮小を実施し、企業及び住宅投資計画の進行が保守的となり、加えて米ドルレートの上昇が輸出に不利となり、経済成長が鈍化する見込みであることから、IHSの予測では、2022年の経済成長率は前年同期比+1.4%(1.0%の下方修正)、2023年は+1.3%となる見込み。
3. ユーロ圏の経済は、旅行及びサービス業の持

続回復の恩恵を受けるものの、エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の高まりが経済成長力を押し下げることから、2022年のドイツ、フランス、イギリスの成長率はそれぞれ+1.7% (0.2%下方修正)、+2.2% (0.5%下方修正)、+3.4% (0.2%の上方修正) となり、2023年はそれぞれ+1.2%、+0.9%、+0.4%となる見通しである。

4. 中国大陸は、新型コロナウイルス感染の拡大を防止するために実施した厳しいゼロコロナ政策が生産及び消費を抑制するものの、インフラ建設及び国営企業による投資の実施により、2022年の経済成長率は前年同期比+4.0% (0.3%の下方修正) となり、2023年は+5.2%となる見通しである。
5. IHSが予測した2022年における韓国の経済成長率は+2.7% (0.5%の下方修正) となる見込み。香港は+1.3% (0.3%の下方修正)、シンガポールは+3.6% (0.4%の下方修正)、及び、日本は+1.7% (0.6%の下方修正) となり、2023年(成長率)はそれぞれ+1.8%、+3.9%、+3.5%、+1.7%となる見通し。

(二) 2022年、2023年の国内経済予測

1. 対外貿易

- (1) ロシア・ウクライナ戦争、インフレ圧力の高まりにより各国が次々と金融引締め策を実施したことにより、世界的な経済成長の速度は緩やかとなり、加えて中国大陸のロックダウンの実施が経済活動に影響を与えることから、国際通貨基金 (IMF) の予測によると、2022年の世界貿易量は4月時点の予測値+5.0%から+4.1%に下がる見込み。一方、テクノロジー応用への需要増加及び企業のデジタル化への転換が持続的に拡大していることから、半導体最終商品の増産を押し上げ、加えて国内生産能力の持続拡大、一部受注を国内生産に移行し、輸出の強みを下支えたために、2022年上半期の輸出は2,466億米ドル、前年同期比+19.22%となった。物価要因を控除した2022年上半期の実質輸出成長率は+7.87%となった。下半期において、企業による在庫処分の圧力が高くなるも

の、スマート製品生産の趨勢は変わらず、加えて各国はブロードバンドネットワーク、グリーンエネルギーなどのインフラ建設を着実にを行い、輸出成長にプラスとなることから、2022年の輸出は5,067億米ドル、前年同期比+13.51%となる見込み。国際農工業原材料価格の持続的な上昇、及び輸出と内需増加に伴う輸入の増加により、2022年の輸入は4,456億米ドル、前年同期比+16.80%となる見通し。

- (2) 新型コロナウイルス感染の繰り返しにより、水際規制措置の緩和速度が遅くなり、短期において、外国人観光客や国民の出入国を依然として厳しく制限し、サービス貿易における旅行収入・支出は引き続き低水準で推移し、三角貿易の純収入に影響を与えることから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2022年の輸出の実質成長率は+5.84% (2022年5月時点の予測値より0.01%の下方修正)、輸入の実質成長率は資本設備投資の持続増加により、+5.87% (1.35%の上方修正) となる見通しである。
- (3) 2023年を展望すると、台湾の半導体産業における製造工程の優位性によって生産が拡大し、持続的な輸出成長が期待できるものの、世界的な需要が減少することから、IMF (国際通貨基金) の最新予測によると、2023年の世界の貿易量は+3.2%に減少し、加えて商品価格の下落により、2023年の輸出は5,201億米ドル、前年同期比+2.64%となり、輸入は4,472億米ドル、同+0.36%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2023年の輸出・輸入の実質成長率はそれぞれ+5.05%、+7.02%となる見通し。

2. 民間消費

2022年上半期において、新型コロナウイルス感染の再拡大が民衆の外出意欲に影響を与えたものの、防疫と経済の両方に配慮した政府の悠遊国内旅行促進措置の打ち出しにより、国内旅行者数が増加し、加えて基本賃金及び軍人・公務員・教師賃金の引上げ、企業による賃金アップ、及び株配当の増加、雇用市場の改善、加えて基準値が低

いことから、民間消費の実質成長率は+3.03% (0.07%の下方修正) となり、2023年は、国境を越える海外旅行の再開による消費拡大により、民間消費の実質成長率は+4.88%となる見通し。

3. 固定資産投資

国内半導体企業による積極的な国内生産能力を拡大、台湾企業による回帰投資の持続的な増加、加えて洋上風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー施設の継続的な建設などが関連産業の増産及び設備投資の増加、工場増設をもたらした。これらは投資の成長を下支えるものの、世界経済成長の鈍化、業者による在庫調整が生産を抑制し、一部企業による投資計画が延長、或いは保守的となることから、2022年の民間投資の実質成長率は+6.55% (1.94%ポイントの上方修正) となり、2023は+3.43%となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル=104.1米ドル (2022年5月時点の予測値から1.7米ドルの上方修正)、また、2023年のOPECバスケット原油価格を1バレル=95.6米ドルと設定する。
- (2) 2022年の卸売物価指数 (WPI) について、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の緩和による市場需要が回復している中において、ロシア・ウクライナ戦争は本来の供給サプライチェーンのボトルネックに影響を与え、物価上昇の圧力を加速させ、台湾元の対米ドルレートの切り下げが業者の輸入コストの増加をもたらすものの、最近の原材料価格が下落し、物価上昇トレンドの緩和の一助となることから、2022年のWPIは+11.92% (0.70%ポイントの上方修正) となり、2023年は▲3.13%となる見込み。
- (3) 消費者物価指数 (CPI) は、業者がコスト増の圧力を漸次に商品に反映し、外食価格及び家賃の上昇幅が拡大することから、2022年のCPIは+2.92% (0.25%ポイントの上方修正) となり、2023年は原材料価格の下落により+1.72%となる見通し。

5. まとめ

以上の要因を総合すると、2022年通年の経済成長率は+3.76% (0.15%ポイントの下方修正) となる。このうち、上半期の経済成長率は+3.38% (0.15%ポイントの上方修正)、下半期の経済成長率は+4.10% (0.44%ポイントの下方修正、うち第4四半期は0.76%ポイントの下方修正) となる。CPIは+2.92%となる見通し。また、2023年の経済成長率は+3.05%、CPIは+1.72%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 各国の金融引締め政策の規模及びそれが金融市場に与える影響。
2. 米中ハイテク摩擦の動向及び兩岸情勢の影響。
3. ロシア・ウクライナ戦争の長さ及びそれが国際原材料価格に与える影響。
4. 新型コロナウイルスの感染状況の変化及び各国の水際管制措置の解禁時期。

III 2021年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は109.1万台湾元、中央値は92.9万台湾元

- (一) 2021年の台湾地区全体の家庭所得総額は12兆2,951億台湾元で、前年比+2.7%となった。また、一世帯当たりの可処分所得は109.1万台湾元で、前年比+1.0%、一人当たりの平均可処分所得は37.7万台湾元で、同+2.1%となった。
- (二) 中央値で見ると、2021年の一世帯当たりの可処分所得は92.9万台湾元で、前年比+0.1%、一人当たり可処分所得の中央値は32.6万台湾元で、同+1.8%となった。

二、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.15倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.91倍

- (一) 一世帯当たりの可処分所得を水準によって5等分すると、2021年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は220.6万台湾元で、前年比+1.3%、下位20%は35.9万台湾元で、前年比+1.0%となり、その格差は6.15倍と2020年の6.13倍と比較して+0.02倍分微増した。またジニ係数は0.341となり、2020年より+

0.001の微増となった。

- (二) 「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2021年は3.91倍と、2020年より+0.07倍分微増した。
- (三) 各国の比較については、各国の事情及び調査内容の相違により、所得の内容、調査対象、範囲が一致しておらず、統計ベースが大きく異なるため、可処分所得格差の国際比較は妥当ではない。ただトレンドの変化からみると、世界的な専門分業化、知識経済の発展、人口高齢化及び家族構成の変化に伴い、世帯を単位とする所得格差は各国において長期的に拡大傾向にある。

三. 政府の移転収支によって所得格差は▲1.48倍分縮小

- (一) 政府は社会的弱者の保護政策を引き続き強化しており、2021年の各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活保護、中低収入世帯への老人生活手当、高齢農民補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.34倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.14倍分縮小した。
- (二) 家庭及び政府間の移転収支全体としては、所得格差を▲1.48倍分縮減させており、政府移転収支を加味しない場合の所得格差は7.63倍となり、2020年より+0.20倍分の微増となった。

四. 一世帯当たりの消費支出は横ばい、貯蓄は+4.0%

- (一) 2021年の台湾地区全体の家庭消費支出は、総額7兆2,737億台湾元となり、前年比+1.1%。一世帯当たりの消費支出は81.5万台湾元、2020年と比べ横ばい。一世帯当たりの貯蓄は27.5万台湾元となり、前年比+4.0%となった。
- (二) 消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.6%）、次いで国民の平均寿命の向上に従って衛生保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合が増加している（17.8

%）。そのほか、食品・飲料及びたばこは15.8%を占めた。

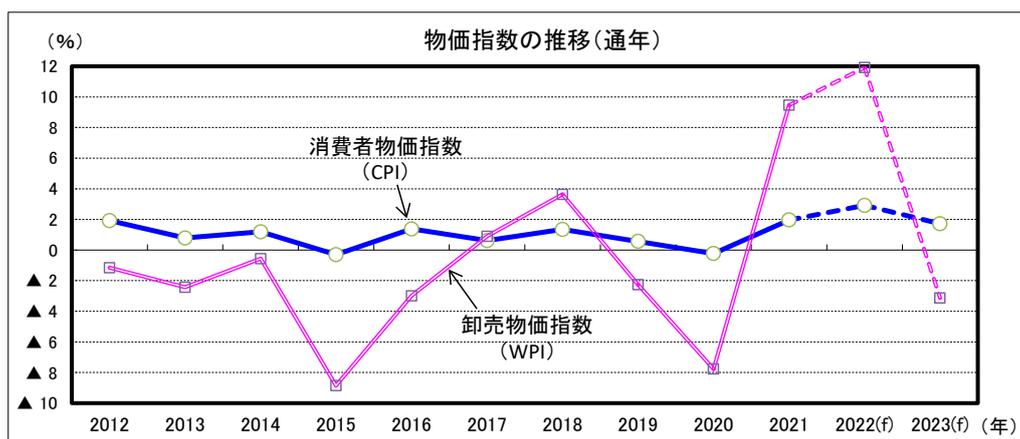
五. 居住生活はますます現代化

- (一) 設備普及率：2021年の携帯電話及び有線テレビの普及率はそれぞれ96.6%、85.6%となった。また、パソコンの普及率は67.4%となり、このうち、98%の家庭がインターネットを使用している。
- (二) 住宅所有率：2021年の住宅所有率（居住している世帯員のいずれかが住宅の所有権を有している割合）は85.0%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.2%となっており、両者を合計すると90.2%となる。

六. 政府の現物給付によって所得格差は▲0.41倍分縮小

- (一) 政府の各種社会福祉措置による所得分配効果を評価するため、本総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、身体障害者対応バス、老人向け乗車補助、身体障害者向けヘルパーサービス費補助等）、及び、受益者にかかる明細資料を収集するとともに、財税関係の資料を利用して当該受益家庭の所得分位を判断し、所得分配の改善効果を推計した。
- (二) 2021年の政府の現物給付総額は1,939億台湾元であり、一世帯当たり平均受益額は2.2万台湾元、このうち低所得層は3.0万台湾元、高所得層は2.1万台湾元となっている。2021年の可処分所得格差6.15倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.74倍となり、格差は▲0.41倍分縮小しており、改善効果は2020年より+0.02倍分微増した。

(了)



重要経済指標

行政院主計総処 2022年8月12日発表

	経済成長率 (実質GDP) (%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価上昇率	卸売物価上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲2.26	18,908,632
2020年	3.36	-	-	839,558	28,383	863,806	29,202	▲0.23	▲7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲2.32	▲0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲0.89	▲0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲0.97	▲11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲0.48	▲8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲0.04	▲5.99	5,305,760
2021年	6.57	-	-	924,796	33,011	944,346	33,708	1.96	9.46	21,710,598
第1季	9.20	12.24	2.93	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季	7.76	▲3.68	▲0.93	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季	4.37	1.81	0.45	231,379	8,302	234,994	8,432	2.28	11.98	5,427,963
第4季	5.32	10.05	2.42	246,567	8,857	252,056	9,054	2.68	14.13	5,770,444
2022年 (f)	3.76	-	-	990,035	33,743	1,014,091	34,568	2.92	11.92	23,015,636
第1季 (r)	3.72	6.55	1.60	241,252	8,616	249,087	8,896	2.81	12.54	5,626,527
第2季 (p)	3.05	▲7.01	▲1.80	237,027	8,046	243,705	8,272	3.46	16.27	5,505,569
第3季 (f)	4.71	9.04	2.19	250,522	8,367	252,836	8,445	2.96	11.96	5,811,116
第4季 (f)	3.53	9.86	2.38	261,234	8,714	268,463	8,955	2.42	7.18	6,072,424
2023年 (f)	3.05	-	-	1,033,871	34,485	1,059,160	35,329	1.72	▲3.13	24,145,749
第1季 (f)	3.23	1.48	0.37	253,549	8,457	261,896	8,736	1.96	2.39	5,910,021
第2季 (f)	4.91	0.16	0.04	252,133	8,410	258,186	8,612	1.14	▲5.55	5,886,980
第3季 (f)	3.06	0.78	0.19	259,957	8,671	263,581	8,792	1.39	▲5.30	6,075,807
第4季 (f)	1.18	2.03	0.50	268,232	8,947	275,497	9,189	1.64	▲3.74	6,272,941

(出典) 行政院主計総処

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDPの各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要						国内資本形成						国外需要					
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入			
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度		
2013	2.48	2.47	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35	
2014	4.72	4.33	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88	
2015	1.47	2.30	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89	
2016	2.17	2.58	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58	
2017	3.31	1.34	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89	
2018	2.79	3.55	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42	
2019	3.06	3.24	2.88	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27	
2020	3.36	0.76	▲2.53	▲1.32	2.60	0.37	5.91	1.41	4.53	0.90	28.78	0.33	6.18	0.19	2.67	1.22	0.77	▲3.59	▲1.91	
I	2.99	2.28	2.11	▲1.98	▲1.07	3.30	0.43	8.96	2.09	8.22	1.70	17.27	0.12	13.09	0.28	0.88	▲2.17	▲1.32	▲4.07	▲2.20
II	0.63	▲0.03	▲5.40	▲2.83	▲0.71	▲0.10	4.93	1.18	2.80	0.56	44.25	0.49	4.46	0.13	0.66	▲3.82	▲2.37	▲5.82	▲3.04	
III	4.31	0.47	▲1.38	▲0.71	3.63	0.51	7.11	1.69	6.09	1.22	29.38	0.26	7.16	0.20	3.91	3.10	1.96	▲3.71	▲1.95	
IV	5.30	0.39	▲1.45	▲0.75	3.99	0.59	3.07	0.77	1.02	0.17	23.85	0.45	3.15	0.14	4.96	6.93	4.40	▲1.02	▲0.55	
2021	6.57	5.45	4.72	▲0.31	3.78	0.53	15.40	3.72	19.91	3.92	4.00	0.06	▲8.31	▲0.26	1.85	17.14	9.95	18.12	8.10	
I	9.20	4.91	4.37	2.66	4.65	0.62	12.13	2.96	13.59	2.86	32.76	0.28	▲7.34	▲0.18	4.83	21.74	12.21	16.45	7.38	
II	7.76	3.77	3.30	▲0.46	▲0.22	2.20	0.30	13.33	3.27	18.90	3.78	▲19.89	▲0.31	▲6.74	▲0.20	4.45	22.51	12.76	18.68	8.31
III	4.37	6.46	5.50	▲5.25	▲2.51	3.60	0.51	21.40	5.15	26.15	5.23	16.51	0.19	▲9.34	▲0.27	▲1.13	13.95	8.18	21.00	9.31
IV	5.32	6.54	1.82	0.88	4.59	0.67	14.45	3.43	20.82	3.72	3.91	0.06	▲9.19	▲0.35	▲0.23	12.05	7.16	16.43	7.39	
2022(f)	3.76	3.42	2.91	3.03	2.29	0.31	6.14	1.61	6.55	1.45	12.28	0.16	0.02	0.00	0.85	5.84	3.87	5.87	3.02	
I (r)	3.72	2.65	2.27	0.58	0.23	▲0.43	▲0.05	7.71	1.94	8.79	1.92	0.67	0.02	0.95	0.00	1.45	9.06	5.74	8.66	4.29
II (p)	3.05	5.46	4.61	2.89	1.28	5.85	0.76	10.73	2.77	11.00	2.42	35.94	0.41	▲2.05	▲0.06	▲1.56	4.32	2.87	8.83	4.43
III (f)	4.71	3.16	2.70	6.49	2.81	0.29	0.04	1.31	0.37	1.19	0.28	6.12	0.08	0.49	0.01	2.01	6.17	4.17	3.98	2.16
IV (f)	3.53	2.52	2.14	2.39	1.06	3.38	0.48	5.53	1.42	5.98	1.22	8.70	0.16	0.62	0.05	1.39	4.10	2.81	2.66	1.42
2022(f)	3.05	4.06	3.47	4.88	2.18	4.27	0.57	3.68	1.00	3.43	0.79	7.83	0.11	3.59	0.10	▲0.42	5.05	3.69	7.02	4.11
I (f)	3.23	3.81	3.26	3.73	1.74	5.15	0.63	4.28	1.12	4.13	0.98	14.90	0.13	1.28	0.01	▲0.02	4.73	3.44	5.92	3.46
II (f)	4.91	4.97	4.32	8.46	3.74	2.08	0.28	2.46	0.71	2.29	0.57	1.81	0.03	4.54	0.12	0.59	5.92	4.26	6.01	3.67
III (f)	3.06	4.34	3.69	5.38	2.36	4.73	0.63	4.63	1.28	4.32	1.03	13.69	0.17	3.19	0.08	▲0.63	7.38	5.45	10.38	6.08
IV (f)	1.18	3.18	2.68	2.26	5.04	0.73	3.38	0.89	2.95	0.59	5.67	0.13	4.54	0.17	▲1.50	2.33	1.73	5.72	3.23	

(出典) 行政院主計総処

(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値